

# 平成 12 年度事業報告

会長・理事 青木利晴

副会長・理事	下村尚久	理事	宮原秀夫	理事	石原 宏
副会長・理事	森永規彦	理事	小林功郎	理事	釜江尚彦
副会長・理事	石黒辰雄	理事	石原 直	理事	川北建次
副会長・理事	池田克夫	理事	村上仁己	理事	伊藤精彦
理事	倉本 實	理事	辻井重男	理事	伊藤弘昌
理事	後藤裕一	理事	寺田浩詔	理事	白井良明
理事	酒井保良	理事	高木幹雄	監事	三木哲也
理事	村岡洋一	理事	中村僖良	監事	石川 宏
理事	佐野浩一	理事	青山友紀		

## 事業概況

平成 12 年度は、これまで推進してきた各種事業を積極的に推進するとともに、当学会の基盤の確立、国際的な認知度並びに社会への貢献を通じた知名度の向上に向けて活動を行った。

財政に関しては、本年度の収入は昨年度に対してほぼ横ばいとなってきた。一方、ソサイエティの活性化、会員増強活動、社会への貢献など将来への発展に向けた各種活動が活発になってきたため、単年度の収支が赤字領域に入ってきた。

現時点では、当学会は従来続けてきた健全財政化への努力で約 75% の内部留保があるが、監督官庁である文部科学省からガイドラインである 30% 遵守に向けての指導が始まっている。

このような状況下にあるので、当学会の発展に効果期待できる活動、例えば、ソサイエティ活動の強化、論文の電子化、経理システムの合理化、等に対して内部留保を有効に活用する方針で臨んできた。

その一環として下記項目について新たに検討・サービスを開始した。

- (1) 第 1 回目のフェロー称号贈呈者 144 名を選定し、ソサイエティ大会（12 年 10 月 2 日）において贈呈式を行った。
- (2) 13 年 1 月に（社）情報処理学会、（社）電気学会と共同して内閣府高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部へ、①健全な情報環境の構築のための総合的な危機管理の充実、②健全な地球環境の構築のための環境調和型 IT 社会の実現、③ IT と社会システムの節度ある融合、の 3 点を提言し、記者発表を行った。

この提言を受けて、理工学系と人文科学・社会科学系の「交流と共創の場」として 5 月 9 日に経団連会館で公開シンポジウムの開催を計画している。

### (3) 学会の電子化

- 論文誌をインターネット上に無料公開（和文は 12 年 7 月、英文は 11 年 8 月から）今後も引続き、課金等について検討していく。
- 13 年 3 月末総合大会から Web による講演申込み登録

を開始し、今後は電子投稿へ向けて検討する。

- ・ マシン室を設置し LAN の環境等の整備。
  - ・ ホームページの充実・刷新。
  - ・ 会員のメールアドレス転送サービスに、ウイルスチェック機能を追加。
- (4) 内部留保の有効活用として、ソサイエティ活性化のための新たな施策等を支援する「ソサイエティ活性化基金」を創設し、平成 13 年度から運用を開始する。
  - (5) 技術者教育認定制度については、「JABEE 対応委員会：秋山稔委員長」において JABEE（日本技術者教育認定機構）及び関連学会と連携を取りながら専門分野等の調整をし、今年度は 2 校で審査の試行を行い、順調に進めることができた。  
この結果を基に総合大会でシンポジウムを開催し、会員に報告した。
  - (6) 会誌、論文誌の発行日を平成 13 年 1 月号から、毎月 1 日発行（従来は 25 日発行）とし、1 月号は正月明けに手元に届くようにした。
  - (7) （社）電気学会と、将来的な学会の統合を視野に入れた包括的な協力関係を推進する覚書を 12 年 9 月に、会費を除いて相互に会員と同等のサービスが受けられる会員相互割引等の具体的実施項目の覚書を 13 年 1 月に取り交し、2 月の理事会で承認された。
  - (8) 情報・システムソサイエティは、2002 年ソサイエティ大会を（社）情報処理学会と合同で開催する覚書を 13 年 3 月に取り交した。
  - (9) 故鮫島秀一様からの御寄付を基に「子供の科学教室基金」を新たに設立し、明確な使用目的の下に活用することとした。
  - (10) 子供の科学離れを防ぐための「小・中・高校生の科学教室」を本年度も実施し、約 1,000 名の参加者を得た。
  - (11) 平成 12 年度に文部科学省からの委嘱事業として「科学系博物館活用電子情報通信学会 & 中央大学ネットワーク推進協議会」が設立され、当学会はこれまで蓄積してきた人的ネットワーク、講演題材において協力をした。活動は北海道から沖縄まで広範囲にわたって

いる。

- (12) NEDO が行っている「産業技術実用化開発助成事業」の事前審査への協力依頼が年度途中にあり、当学会として対応することとし、NEDO 事前評価推進委員会を発足させ、平成 12 年度補正予算に対応した事前審査を実施した。

以下に各事業の実施状況を報告する。

(氏名につきましては、敬称を略させていただきます。)

## I. 本部事業

### 1. 大会に関する事項

#### 1.1 総合大会

期 日 平成 12 年 3 月 28 日 (火)～31 日 (金)

会 場 広島大学東広島校舎総合科学部・工学部 (東広島市鏡山 1-7-1)

参加者 5,276 名

講演件数

大会委員会企画	2 課題	5 講演
ソサイエティ特別企画	3 課題	10 講演
パネル討論	8 課題	46 講演
チュートリアル講演	9 課題	38 講演
一般講演		2,927 講演
シンポジウム講演		203 講演

合計 3,229 講演

懇親会 リーガロイヤルホテル広島 参加者 270 名

#### 1.2 電気・情報関連学会連合大会 (事務担当: 電気学会)

期 日 平成 12 年 9 月 12 日 (火)

会 場 工学院大学新宿キャンパス (新宿区西新宿 1-24-2)

統一テーマ: 21 世紀のネットワーク社会における科学技術

招待講演講師: 長谷川淳 (北大), 辻井重男 (中大),

春日正男 (宇都宮大)

日本学術会議シンポジウム

テーマ: 新世紀社会と研究理念の再構築

講 師: 岩崎俊一 (東北工大), 安田 浩 (東大),

大見忠弘 (東北大)

### 2. 国際会議に関する事項

次のとおり開催した。

会議名	開催年月日	参加者数	論文数	場 所
The Fifth International Symposium on Autonomous Decentralized Systems (ISADS 2001)	2001.3.26 ～28	100	48	米国ダラス

### 3. 出版に関する事項

#### 3.1 会誌の発行状況

全会員に共通の場で重要なメディアである会誌は、平成 12 年 4 月から 13 年 3 月まで 12 冊、合計 464,000 部 (月平均 38,670 部) を発行配布した。また、平成 13 年 1 月号から発行日を各月 25 日から各月 1 日に変更した。

記事の内容・件数及びページ数は次のとおりである。

種 類	件数	ページ	種 類	件数	ページ
慶 賀	1	1	私の意見	4	13
追 悼	1	2	学生会報告	2	10
寄 書	6	19	支部だより	5	0
回 想	2	10	国際会議	34	7
講 演	1	6	図書紹介	22	11
4 月特集 (通信インフラとしての IP 技術)	15	93	予定目次	5	0
7 月小特集 (ITS)	12	42	学会ニュース	5	0
9 月特別小特集 (北の国から見る、見せる)	6	27	国内文献目次	7	7
11 月特集 (電子情報通信を支えるシミュレーション技術)	18	86	図書寄贈一覧	35	35
1 月特別小特集 (21 世紀を展望する)	9	67	ニュース		
2 月小特集 (多様化とブロードバンド時代を迎えたアクセスネットワーク技術)	8	51	本会だより		
解説 A	17	68	編集室		
解説 B	21	146	役員等口絵		
講 座	9	51	総会・選奨		
教養のページ	12	33	フェロー口絵		
学生のページ	10	32	会誌総目次		
ソサイエティのページ	4	6	学会編集室		
会 報	2	9			
			計		954
			巻 頭 言	12	12
			目 次	12	36
			会 告		638
			大会プログラム		78
			合 計		1718

\* その他: 広告 (カラー、前付、後付等) 510 ページ

#### 3.2 単行本

平成 12 年度は新刊 2 点 2,000 部、重版 10 点 8,000 部を発行した。

新刊書は次のとおりである。

新 刊 書 名	発行年月日	ページ数	部数
光伝送回路	H12.9.20	160	1,000
エージェントシステムの作り方	H13.2.6	212	1,000

#### 3.3 教科書「電子情報通信学会大学シリーズ」の発行 (全 62 巻) (コロナ社委託出版)

昭和 55 年 8 月以降既刊書目 51 点。平成 12 年度は重版 24 点を発行した。

#### 3.4 教科書「図解 電子情報通信レクチャーシリーズ (仮)」

大学院及び学部の学生を対象とし、併せて一般勉学者の参考に供するための新シリーズの教科書刊行に向けて、教科書委員会では 63 書目のタイトル並びに執筆者を決定。平成 13 年 7 月末日締切で平成 14 年春第一回配本を目的に執筆を依頼した。

### 4. 規格調査会に関する事項

委員会議を 4 回、専門委員会及び小委員会を 44 回開催した。取り扱った IEC 文書は 540 件で、そのうち 260 件に対して日本の意見を回答した。

専 門 委 員 会 名	専門委員長名	委員数		開催数	
		専門 (委)	小 (委)	専門 (委)	小 (委)
1 規格調査委員会議	高木 幹雄	17	0	4	0
2 電子部品のデータベース	高木 幹雄	0	25	0	3
3 通信用伝送線路	東川 正	13	32	4	0
4 周波数制御・選択デバイス	高木 幹雄	23	30	3	10
5 光ファイバ	羽鳥 光俊	18	76	4	8
6 デザインオートメーション	高木 幹雄	20	34	5	7
7 移動用及び衛星通信装置	森川 容雄	22	0	0	0